

加入・履行証明書発行に関するフロー

NO (下請けへの証紙交付・掛金充当のみの場合)

Q1-1 自社に被共済者はいますか？

YES

Q2-1 更新数は被共済者数に見合う数ですか？(共済手帳受払簿で確認)

A 被共済者数 _____ 人
 B 手帳更新数 _____ 冊
 A ≤ B であること。

NO

Q2-2 更新数が少ない理由は以下のいずれかに該当しますか？

ア 加入後1年未満の被共済者がいる
 イ 個人的事情により年間就労日数の少ない被共済者がいる(季節労働者・高齢者・病弱等)
 ウ 電子申請方式で掛金納付を行っている

Q1-2 下請への掛金充当または証紙の交付は適正ですか？

<電子申請による掛金充当>
 機構が発行する「建設業退職金共済掛金納付・充当状況証明書(※)」の「⑤当期被共済者に対する充当額」により確認する。(※)電子申請専用サイトから出力できます。

<共済証紙現物交付>
 決算期間内に購入した共済証紙の相当割合が下請に交付されていることを確認する。

【確認方法】
 共済証紙受払簿の証紙購入額の合計⑥の相当割合(全額を含む)が下請へ交付した額の合計⑧となっていることを確認する。

YES

YES

NO

NO

YES

Q3-1 退職給付抛出资额等(下記1～6)の総額は **Q2-1** Aの被共済者数に見合う額(1人当たり78,120円(※1))を満たしていますか？

注) **Q2-2** ア又はイに該当する被共済者がいる場合は、人数には含めず別途 **Q3-2** で計算してください。

- ・共済証紙購入額：共済証紙受払簿、掛金収納書等で確認
- ・電子申請による掛金充当額：建設業退職金共済掛金納付・充当状況証明書等で確認

<退職給付抛出资额等の計算>

(1) 電子申請方式で自社の従業員に対し掛金充当した額 _____ 円
 (2) 電子申請方式で元請から自社の従業員に対し掛金充当された額 _____ 円
 (3) 共済証紙購入額 _____ 円
 (4) 前年度から繰越した共済証紙の額 _____ 円
 (5) 元請から現物交付された共済証紙の額 _____ 円
 (6) 下請に現物交付した共済証紙の額 _____ 円

計算式(1)+(2)+(3)+(4)+(5)-(6)

Q3-2 **Q2-2** ア又はイに該当する被共済者がいる場合、その方の退職給付抛出资额は以下の条件を満たしていますか？

(1) アの方の退職給付抛出资额 加入～決算月の月数×6,510円(※2)以上であること。
 (2) イの方の退職給付抛出资额 年間の就労日数×310円(※3)以上であること。

証明書の申請は受け付けられません。

証明書の申請を受け付けます。

各都道府県支部へご提出ください。
 提出方法等は支部ホームページで確認してください。

——— 注 意 ———
 各都道府県支部であらためて審査を行いますので、証明書の発行をお約束したものではありません。

NO

YES

<加入・履行証明書発行に必要な主な提出書類>

共済証紙貼付方式(電子申請方式併用を含む)	電子申請方式
・加入・履行証明書発行願 ・共済手帳受払簿 ・共済証紙受払簿	・加入・履行証明書発行願 ・共済手帳受払簿 ・出勤簿等(Q3-2.イの場合)
元請のみ提出が必要な様式	
・建退共制度に係る被共済者就労状況報告書(「建設業退職金共済証紙受領書」を含む) ・工事別共済証紙受払簿(令和4年度から)	

(※1)～(※3)は、表面《発行基準》2.をご確認ください。